

| 科目名 | 期別 | 単位数 | 開講年次 | 担当教員名 |
|--------------|----|-----|-------|-------|
| 民法概論Ⅰ（総則・物権） | 前期 | 2 | （標）1年 | 西原 慎治 |

| | | | |
|---------------------------|---|--------------------------------------|--|
| 授業目的 | <p>民法は私法の一般法であるが、本科目では、民法典第一編（総則）および第二編（物権）の前半部分（～民法294条まで）を取り扱う。</p> <p>パンデクテンシステムを採用する我が国の法体系において、民法総則の内容は抽象化された規定となっているため、とりわけ初学者にとっては理解するのが困難かもしれない。しかしながら、民法総則は他の民法分野（とりわけ物権法、債権法）の基本分野となると同時に、商法をはじめとする私法実定法の基礎となるものであり、その際に最も重要となる概念が「法律行為」である。この意味でも、最低水準として求められる知識は多岐にわたる。また、物権法については、権利変動論等の基礎となる分野であるために、基本的な考え方をしっかりと理解しなければならない。</p> | | |
| 達成目標 | <p>当該分野に関する基本的な制度の理解（下記《Sシリーズ教科書》レベルの完全な理解）ならびに基本的な裁判例（下記『民法判例百選Ⅰ（第六版）』の該当分野）の理解が定着できているレベルを到達点とする。具体的には、①該当分野に関する制定法の規定の理解、②契約を代表とした法律行為論の一般的な理解（ある契約が有効か無効か判断できる）、③物権変動の基本的モデルが理解できている、という3点だと考えてもらってよい。</p> | | |
| 授業計画と予習事項 | 回数 | 各回タイトル(テキスト範囲) | 授業内容（2～3行）、予習基本事項（1～2行、予習文献1～2） 全体各回3～5行程度 |
| | 1 | 序説、意思表示・法律行為（内田貴『民法Ⅰ』P3～45、P341～344） | 授業の進め方、この授業で取り扱う内容の全体像、法律行為と意思表示 |
| | 2 | 法律行為の有効要件①（内田貴『民法Ⅰ』P46～90） | 法律行為の有効要件の中でも、いわゆる主観的有効要件（意思の不存在・瑕疵ある意思表示）を取り扱う。 |
| | 3 | 法律行為の有効要件①（内田貴『民法Ⅰ』P46～90） | 前回に引き続き、法律行為の有効要件の中でも、いわゆる主観的有効要件（意思の不存在・瑕疵ある意思表示）を取り扱う。 |
| | 4 | 法律行為の有効要件②（内田貴『民法Ⅰ』P265～307） | 法律行為の客観的有効要件（目的の確定性、実現可能性、適法性、社会的妥当性）、法律行為の効力発生要件（条件・期限）を取り扱う。 |
| | 5 | 代理①（内田貴『民法Ⅰ』P133～163） | 法律行為の効果帰属要件である代理について、有権代理を中心に取り扱う。 |
| | 6 | 代理②（内田貴『民法Ⅰ』P163～205） | 代理の中でも無権代理・表見代理を中心に取り扱う。 |
| | 7 | 権利主体（内田貴『民法Ⅰ』P91～131） | 自然人と法人について取り扱う。 |
| | 8 | 法律行為論のまとめ、時効（内田貴『民法Ⅰ』P309～344） | これまでの内容が理解できているか確認した上で、消滅時効を中心に取り扱う。 |
| | 9 | 物権の効力（内田貴『民法Ⅰ』P347～360） | 物権とは何か、物権ならびに物権法を巡る基本的な概念について |
| | 10 | 不動産物権変動（内田貴『民法Ⅰ』P427～462） | 不動産物権変動を巡る基本的な仕組みを前提として、177条の機能について取り扱う。 |
| | 11 | 動産物権変動・即時取得（内田貴『民法Ⅰ』P463～481） | 動産物権変動と公信の原則について取り扱う。 |
| | 12 | 所有権（内田貴『民法Ⅰ』P361～403） | 物権の客体たる物と、所有権の効力たる物権的請求権を取り扱う。 |
| | 13 | 占有、用益物権（内田貴『民法Ⅰ』P405～425） | 占有権の効力、取得時効、各種の用益物権を取り扱う。 |
| | 14 | 物権まとめ（内田貴『民法Ⅰ』P485～489） | 物権と債権の峻別論、一般条項の機能について取り扱う。 |
| 15 | 講義のまとめ | 最後のまとめとして、民法上の第三者保護制度について横断的に検討する。 | |
| 授業方法・予習上の留意点(各回指示以外) 自習事項 | <p>最初に、①各回において指定した内田貴『民法Ⅰ（第4版）』およびそれに対応する《Sシリーズ教科書》の該当箇所についての理解度を問う口頭での小テストを行い、②その後、各回の授業を行い、時間があれば、③受講生からの質問を受け付ける。という方法をとる。</p> <p>したがって、予習にあたっては、①毎回の該当ページに書かれた内容ならびにそれに対応する《Sシリーズ教科書》の理解した上で授業に望み、②その後、授業にてその知識を定着させ、③その過程で浮かびあがる疑問点については予め質問を準備した上で授業に望んでいただきたい。</p> | | |

| | |
|---|--|
| 評価方法と 評価基準 (期末試験、 レポート、 ディベート 等) | 期末試験を60%、レポートを20%、小テストを20%とする。 出席自体は成績の評価対象とはしないし、欠席しても減点対象とはしないが、毎回小テストを行う予定なので、欠席・遅刻の場合には、自動的にその部分については0点と同様の扱いになるので注意されたい。 |
| テキスト 独自教材 | 内田貴『民法Ⅰ（第4版）』（東京大学出版会）ISBN 978-4130323512 山田卓生／安永正昭／河内宏／松久三四彦著『民法（1）総則〔有斐閣 S シリーズ〕』ISBN-13: 978-4641159112 淡路剛久／原田純孝／鎌田薫／生熊長幸『民法（2）物権〔有斐閣 S シリーズ〕』ISBN-13: 978-4641159129 |
| 参考書 (3～5冊) | 内田貴『民法Ⅱ（第2版）』（東京大学出版会）ISBN-13: 978-4130323086 内田貴『民法Ⅲ（第3版）』（東京大学出版会）ISBN-13: 978-4130323338 内田貴『民法Ⅳ（補訂版）』（東京大学出版会）ISBN-13: 978-4130323109 中田裕康／潮見佳男／道垣内弘人編『民法判例百選1 総則物権第6版(別冊ジュリスト No.195)』（有斐閣）ISBN-13: 978-4641114951 中田裕康／潮見佳男／道垣内弘人編『民法判例百選2 総則物権第6版(別冊ジュリスト No.196)』ISBN-13: 978-4641114968 |